



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社エスネットワークス 上場取引所 東
コード番号 5867 URL <https://esnet.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 義紀
問合せ先責任者 (役職名) グローバルコーポレート部長 (氏名) 嶽崎 洋一 TEL 03-6826-6000
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	1,525	-	182	-	183	-	126	-
2023年12月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 104百万円 (-%) 2023年12月期中間期 100百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	42.17	-
2023年12月期中間期	-	-

(注) 1. 当社は、2023年12月期中間期については中間連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の数値及び2024年12月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。
2. 2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	2,237	1,421	60.3
2023年12月期	2,218	1,395	60.0

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 1,350百万円 2023年12月期 1,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	41.00	41.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は2024年12月期において配当を予定しておりますが、配当予想額につきましては未定であります。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,883	6.4	335	24.4	321	27.7	208	52.7	69.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	3,048,100株	2023年12月期	3,048,100株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	12,995株	2023年12月期	53,400株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	3,001,805株	2023年12月期中間期	－株

(注) 当社は、2023年12月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の期中平均株式数（中間期）は記載していません。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	5
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(重要な後発事象の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

我が国の経済は新型コロナウイルス問題の回復による経済活動の正常化が進む等、一部に足踏みがみられるものの緩やかに持ち直し、先行きについては、各種政策の効果もあり景気の回復が継続することが期待されております。一方で中東情勢やロシア・ウクライナ情勢の長期化など、世界経済の不確実性が我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動の影響等に十分な注意が必要です。

こうした状況の中、当社グループが主としてサービス提供を行っております、財務・会計といった専門性に依拠して経営支援の策定や実行を推進するCFO機能の提供におきましては、企業買収の活発化に伴い、対象会社の財政状態の適時適切な把握、経営成績の継続的なモニタリングの実施、また戦略策定のための継続的な分析といったニーズが高まっております。

この様な外部環境下において、当社の重要課題であるプロジェクトマネージャーの増加に向けた若手人材の育成に注力し、また、海外コンサルティング案件の拡大に向けて営業の強化及び国内・海外法人共同でのチームアップによるコンサルティング案件の対応等を進めました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,525,264千円、営業利益182,764千円、経常利益183,849千円、親会社株主に帰属する中間純利益126,581千円となりました。

なお、当社グループは「コンサルティング事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業(投資事業)については量的重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,650,739千円となり、前連結会計年度末に比べ74,262千円増加いたしました。これは主に売掛金が36,638千円増加し、現金及び預金が27,599千円増加したことによるものです。固定資産は586,885千円となり、前連結会計年度末に比べ54,817千円減少いたしました。これは主に投資有価証券が78,404千円減少したことによるものです。

この結果、総資産は2,237,625千円となり、前連結会計年度末に比べ19,445千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は690,280千円となり、前連結会計年度末に比べ94,808千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が74,622千円増加したことによるものです。固定負債は125,997千円となり、長期借入金の返済を行ったことにより、前連結会計年度末に比べ101,065千円減少いたしました。

この結果、負債合計は816,277千円となり、前連結会計年度末に比べ6,256千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,421,347千円となり、前連結会計年度末に比べ25,702千円増加いたしました。これは主に自己株式の処分により自己株式が63,231千円減少し利益剰余金が18,907千円減少したこと及び、投資有価証券の評価替えに伴いその他有価証券評価差額金が38,155千円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は60.3%(前連結会計年度末は60.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年2月9日の「2023年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,098,645	1,126,245
売掛金	278,561	315,200
仕掛品	8,144	4,817
営業投資有価証券	110,141	110,141
その他	143,257	162,120
貸倒引当金	△62,273	△67,784
流動資産合計	1,576,476	1,650,739
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	154,034	143,778
その他 (純額)	30,966	28,323
有形固定資産合計	185,001	172,102
無形固定資産		
その他	1,253	975
無形固定資産合計	1,253	975
投資その他の資産		
投資有価証券	270,380	191,975
繰延税金資産	10,219	34,929
敷金及び保証金	164,754	156,296
その他	10,478	30,989
貸倒引当金	△384	△384
投資その他の資産合計	455,448	413,806
固定資産合計	641,702	586,885
資産合計	2,218,179	2,237,625
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	311,145	306,096
未払金	180,993	165,600
未払法人税等	250	74,872
契約負債	50,187	43,476
賞与引当金	10,824	18,480
その他	42,071	81,754
流動負債合計	595,472	690,280
固定負債		
長期借入金	227,062	125,997
固定負債合計	227,062	125,997
負債合計	822,534	816,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	567,000	567,000
資本剰余金	246,388	246,316
利益剰余金	542,277	527,168
自己株式	△83,568	△20,336
株主資本合計	1,272,096	1,320,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,306	1,150
為替換算調整勘定	20,095	29,072
その他の包括利益累計額合計	59,401	30,223
新株予約権	3,131	3,114
非支配株主持分	61,014	67,862
純資産合計	1,395,645	1,421,347
負債純資産合計	2,218,179	2,237,625

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,525,264
売上原価	818,706
売上総利益	706,557
販売費及び一般管理費	523,792
営業利益	182,764
営業外収益	
為替差益	9,484
その他	305
営業外収益合計	9,790
営業外費用	
支払利息	1,447
投資事業組合運用損	325
貸倒引当金繰入額	5,511
投資有価証券売却損	1,140
その他	281
営業外費用合計	8,705
経常利益	183,849
税金等調整前中間純利益	183,849
法人税、住民税及び事業税	65,572
法人税等調整額	△7,870
法人税等合計	57,701
中間純利益	126,147
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△433
親会社株主に帰属する中間純利益	126,581

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	126,147
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△38,155
為替換算調整勘定	16,258
その他の包括利益合計	△21,897
中間包括利益	104,250
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	97,402
非支配株主に係る中間包括利益	6,847

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

（事業の譲渡）

当社は、2024年6月14日開催の取締役会において、税理士法人エスネットワークスに対して、当社事業の一部（以下、「本件事業」という。）を譲渡することについて決議し、同日に同社との間で事業譲渡契約を締結しました。これにより、当契約に基づき2024年7月1日付で本件事業を譲渡しております。

1. 事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称 税理士法人エスネットワークス
- (2) 分離した事業の内容 事業承継顧問事業
- (3) 事業分離を行った主な理由

当社は、変革フェーズにある企業に対してCFO機能をワンストップで提供しており、特に当社の特徴である常駐型の実務実行支援という形で提供するサービスに対する需要は引き続き高く、より一層注力するため、事業承継顧問事業を譲渡することとしたものです。本事業は、主に事業承継フェーズのお客様に対する親族内承継（株式承継）支援及び関連する非常駐での経営改善支援が中心の役務提供となっております。この役務提供を行う中で税務領域の関連性が非常に強いため、従来より提携関係にある税理士法人エスネットワークスに譲渡する事といたしました。

(4) 事業分離日

2024年7月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受け取り対価を現金等のみとする事業譲渡

尚、譲渡価格に関しては①事業譲渡時に確定する対価（以下「クロージング対価」）と、②アーンアウト条件達成に伴う成功報酬（以下「アーンアウト対価」）で構成されます。クロージング対価とアーンアウト対価の内容は以下のとおりです。

①クロージング対価

クロージング時に確定する対価は60百万円であり、2回に分けた現金決済にて受取予定です。

②アーンアウト対価

クロージング日から1年後を判定基日とし、移転した承継契約の継続状況に応じて、あらかじめ定めた算定方法を用いて求められた金額を対価とし、現金決済にて受取予定です。

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき処理を行う予定です。

なお、2024年12月期連結会計年度において、本事業分離に関連する収益60,000千円を事業譲渡益として、特別利益に計上する見込みです。また、アーンアウト対価については、その金額が合理的に決定可能となった時点で追加的に損益を認識する予定です。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

コンサルティング事業

4. 当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	26,346千円
売上総利益	13,786千円